静岡県中部未来懇話会

運営委員会・研究部会合同会議を開催

企業家精神、リーダー像探る

地方創生を担う人材とは

来年度のテーマ協議

一般社団法人静岡県中部未来懇話会の「運営委員会・研究部会合同会議」（座長・中嶋壽志静岡経済研究所シニアエコノミスト）が11月26日、静岡市駿河区のホテルセンチュリー静岡で開かれた。運営委員6人、研究委員4人が出席し、平成27年度の調査研究テーマについて協議した。研究部会（部会長・西野勝明県立大教授、委員5人）でまとめた素案「地域の人材力で飛躍する～地方創生を担う人材とは」に、合同会議の意見を反映させて成案を作成、来年1月20日の理事・運営委員・研究委員全体会に提出、了承を得る。

テーマ素案によると、日本経済はアベノミクスでようやく明るさと活気を取り戻したかに見えたものの、消費増税による民間消費の不振などで思いのほか景気は低迷。特に地方では停滞感が強まり、人口減少や事業所数の減少も止まっていない。

こうした中、安倍内閣が目玉とする地方創生法案が可決。地方再生の機運も盛り上がると期待されているが、一方で県中部地域の発展方策を実行する肝心の人材となると不安な面も否めない。そこで企業家、地域リーダーの両面で、その求められている人物像と育成について研究するよう提案している。

来年度の研究テーマについて協議する運営委員、研究部会委員ら＝静岡市内

具体的なテーマとして、第1回（春季）は「今、求められる企業家と企業家精神～地域経済再生に向けて」、第2回（秋季）は「21世紀の地域リーダー像を探る～行政、市民団体、経済界のリーダーへの期待」を提示した。

テーマ素案に対しては、出席者から「人材力の強化は古くて新しいテーマ」「社内や地域で突出している人をどう支援していくのかが新産業の育成などの面でも欠かせない」など賛同する意見が大勢を占めた。

シンポジウムの展開案のうち、第1回に関しては素案がほぼそのまま了承されたが、第2回については「行政、地域、経済界のリーダーではやや対象が広すぎる。もう少し絞り込んだ方がいい」などの意見があった。

こうした議論を踏まえて西野部会長は「昔の企業家は地域や社会に貢献するという意識が今より強かったように思う。また、最近の首長は、行政は行政、企業は企業と割り切りすぎている。（諸課題解決のためにも）もっと一体感を持ってほしいとの思いもテーマに込めた」と述べた。

この後、事務局が、中部未来懇話会の政策提言に基づいて設立し、3年目を迎えた中部地域経営会議の活動状況や中部未来懇の今後の日程などを報告した。